

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和3年農業物価指数(平成27年基準)

農林水産省は7月29日、3年の農業物価指数を公表。農業生産資材価格指数は106.9で飼料、光熱動力等の価格が上昇したことにより、前年に比べ5.0%上昇。比較できる1951年以降で最も高い。農産物価格指数は107.9で畜産物等の価格が上昇したものの、米、野菜等の価格が低下したことにより、前年に比べ2.8%低下。資材価格高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない農業者の厳しい状況が浮き彫りになった。

## ◆ 令和4年6月有効求人倍率

厚生労働省が7月29日発表した6月の全国の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.27倍で6ヵ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、飲食業、宿泊業を中心に求人を持ち直したことを反映。なお、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.66倍で3ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

## ◆ 令和3年度末給油所数

経済産業省資源エネルギー庁は7月29日、3年度末の給油所数を公表。全国の給油所数は28,475カ所で前年度末から530カ所減少。数値を公表している1989年以降、最低。なお、県内の給油所数は670カ所で前年度末から12カ所減少。

## ◆ 令和4年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は8月2日、今年度の地域別最低賃金額(時給)の改定の目安について、全国平均で31円引上げ、全国平均で961円とするよう答申を取りまとめた。引上げ額は、最低賃金を時給で示すようになった2002年度以降で最高額となる。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Dの4ランクに分けて提示。Aの東京都、愛知県等6都府県は31円、Bの長野県、三重県等11府県は31円、Cの岐阜県等14道県は30円、Dの鳥取県等16県は30円。目安額どおり引き上げられた場合、最高額は東京都の1,072円、最低額は高知県、沖縄県の850円。岐阜県は990円となる。例年、答申の取りまとめは7月に行われていたが、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う急激な物価高等により、引上げ幅の根拠や理由を巡り労使間に隔たりがあり、8月に持ち越す異例の形となっていた。なお、岐阜地方最低賃金審議会は8月23日、中央最低賃金審議会の答申どおり30円引上げ910円とするよう8月5日に岐阜労働局長へ答申したとおりとする意見をまとめた。過去最大の引上げ額で時給が初めて900円台になる。今後は、岐阜労働局が9月1日に公示して、異議申出手続き等を経て、10月1日に決定予定。

## ◆ 外国法人等による農地取得に関する調査

農林水産省は8月2日、3年1月1日から12月31日までの1年間において、外国法人等による農地取得の事例について、市町村農業委員会を通じて調査を行い、結果を取りまとめ公表。外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者が

議決権を有する法人又は役員となっている法人による農地取得は北海道、茨城、愛媛の3道県で3社、3件、5.3ha。なお、平成29年から令和3年までの5年間の累計は6社、67.6ha。

### ◆ 令和3年度食料自給率・食料自給力指標

農林水産省は8月5日、3年度の食料自給率・食料自給力指標を公表。カロリーベース食料自給率は38%で、小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したこと、米の外出需要の回復等により、前年度より1ポイント上昇。生産額ベース食料自給率は63%で、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類・でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等により、前年度より4ポイント低下し、過去最低。食料自給力指標は、米・小麦を中心に作付した場合、農地面積が減少した一方で、小麦の平均単収が増加したこと等により、前年度と同じ1,755kcal/人・日。なお、1年遅れで公表している2年度の都道府県別食料自給率によると、本県のカロリーベース食料自給率は24%（元年度25%）、生産額ベース食料自給率は44%（同43%）。

### ◆ 令和4年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は8月5日、上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は6,525億円（前年同期比+13.1%）で上半期としては過去最高。欧米等で新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた外出需要が回復したことや、家庭用、贈答用等の販路開拓で牛乳・乳製品、イチゴ、米等が好調だったことや、円安も反映。このうち、農産物は4,050億円（同+7.9%）、林産物は312億円（同+11.0%）、水産物は1,802億円（同+31.5%）、少額貨物は361億円（同△1.6%）。なお、輸出先は、1位は中国1,201億円（同+18.0%）、2位は米国1,046億円（同+34.5%）、3位は香港917億円（同△10.9%）。香港の減額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で外出が規制されるなどしたことが影響。

### ◆ 令和3年度厚生年金・国民年金の収支決算の概要

厚生労働省は8月5日、3年度の厚生年金・国民年金の収支決算の概要を公表。厚生年金の歳入は前年度から3,984億円増の49兆340億円。歳出は前年度から3,169億円増の48兆4,536億円。歳入歳出差は前年度から815億円増の5,804億円で積立金に組入れられた。国民年金の歳入は前年度から1,792億円増の3兆9,433億円。歳出は前年度から820億円増の3兆7,449億円。歳入歳出差は前年度から972億円増の1,983億円で翌年度歳入に繰り入れられる0.2億円を除く、1,983億円が積立金に組入れられた。なお、時価ベースの積立金残高は、厚生年金は前年度から9兆8,688億円増の194兆615億円、国民年金は前年度から2,382億円増の10兆5,642億円。積立金の運用が好調だったため、いずれも2年連続の黒字。両年金を合わせた積立金残高は初めて200兆円台となり、過去最高を更新。

### ◆ 令和4年6月分景気動向指数(速報)

内閣府は8月5日、6月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より4.1ポイント高い99.0で3ヵ月ぶりに上昇。伸び率は比較可能な1985年1月以降で最大。新型コロナウイルス感染症対策として実施された中国のロックダウンが解除され、部品供給が滞り、落ち込んでいた自動車等の生産、出荷が回復したことを反映。基調判断は「改善を示している」とし、5ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に

算出した指標。

### ◆ 令和4年6月分家計調査報告

総務省は8月5日、6月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比3.5%増の276,885円で4カ月ぶりに増加。このうち、食料支出額は同1.0%減の78,160円で5カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、外出機会が増え、外食や宿泊が伸びた。一方、食料支出は家庭内食向け生鮮品の減少が続き、巣ごもり需要の弱まりを示した。

### ◆ 令和4年7月景気ウォッチャー調査

内閣府は8月8日、7月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より9.1ポイント低い43.8。2~3カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より4.8ポイント低い42.8。共に2カ月連続の悪化。新型コロナウイルス感染症の再拡大、物価高騰等を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」とまとめ、前月、上方修正した内容を引き下げた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

### ◆ 住民基本台帳に基づく人口動態調査

総務省は8月9日、4年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から61万9,140人少ない1億2,322万3,561人。平成21年をピークに13年連続で減少。都道府県別で人口が増えたのは沖縄県のみ。出生者数は81万2,036人で、減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少。死亡者数は144万1,739人で、増加傾向にあり、前年は減少になったが、本年は調査開始(同)以降最多。自然増減数は△62万9,703人で、調査開始(同)以降最大。なお、県内の日本人は前年から1万7,451人少ない194万1,258人。

### ◆ 農林水産大臣に野村哲郎氏就任

8月10日、第2次岸田改造内閣が発足。農林水産大臣には、野村哲郎氏(参・鹿児島)が就任。就任記者会見では「食料安全保障について、精一杯の努力を重ねていきたい」と語った。また、8月12日の閣議で副大臣・政務官を決定。農水副大臣には勝俣孝明氏(衆・静岡6区)、野中厚氏(衆・比例北関東)、農水政務官には角田秀穂氏(衆・比例南関東)、藤木眞也氏(参・比例)が就任。

### ◆ 令和4年7月企業物価指数(速報)

日本銀行が8月10日発表した7月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比8.6%上昇の114.5で17カ月連続の上昇。指数が過去最高となるのは4カ月連続。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

### ◆ コスタリカがTPP加盟に向け申請

コスタリカ貿易省は、8月10日にTPP事務局の役割を担うニュージーランド政府へ申請文書を提出し、11日に受理されたと表明。なお、TPP加盟には既存

の11加盟国全ての同意が必要。また、加盟申請は英国が昨年2月、中国、台湾が同9月、エクアドルが同12月に行い、韓国も同12月に申請方針を明らかにしている。

### ◆ 第3回物価・賃金・生活総合対策本部を開催

政府は8月15日、物価高騰の対応策を協議するため、「物価・賃金・生活総合対策本部」の会合を開催。岸田首相は、政府が輸入小麦を製粉会社に売り渡す価格を10月以降も現行水準に据え置くよう指示した。なお、小麦は政府が輸入する国家貿易品目で、政府売渡価格は直近6カ月の政府による買付価格に、港湾諸経費、国産小麦振興に充てるマークアップ（輸入差益）を上乗せして4月期と10月期の年2回算定。今年4月は前期比17.3%高。また、政府は輸入小麦が急騰した2008年度に販売価格の上げ幅を圧縮。

### ◆ 令和4年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は8月15日、4~6月期のGDPの1次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.5%増。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は2.2%増。3四半期連続のプラスで、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年10~12月期の水準を上回った。新型コロナウイルス感染症の第6波の収束に伴い、宿泊や飲食等の個人消費が持ち直したことを反映。

### ◆ 全国知事会が物価対策で提言

全国知事会は8月18日、第1回くらしの安心確立調整本部を開催し、物価高騰対策の拡充を国に求める「くらしの安心確立に向けた提言」をまとめた。農林水産関係では、輸入に頼る食料や肥料、飼料等の価格の安定化に向けた仕組みの構築、国産農林水産物の消費に対する理解の促進、経営安定化を図るためのセーフティネットの大幅な拡充等を求めた。

### ◆ 令和4年7月消費者物価指数

総務省が8月19日公表した7月の消費者物価指数（2020年=100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.4%上昇の102.2。上昇は11ヵ月連続で、2%を超えるのは4ヵ月連続。伸び率の大きさは、消費税増税の影響があった2014年12月（2.5%）以来の高水準。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がりが影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆ 景気を把握する新しい指標(一致指数)[参考指標]

内閣府は8月22日、現行の景気動向指数の一致指数にサービス産業の指標を加えて算出した新たな一致指数（2015年=100）を公表。6月は102.5で、現行の一致指数を3.5ポイント上回った。なお、現行の一致指数は、鉱工業用生産財出荷指数等主に製造業に関連する10指標を基に算出。新指数は、より正確に経済状況を把握できるようにするため、製造業等に関連した9指標にサービス関連の8指標を加えた17指標で算出。内閣府は7月分以降も新指数を参考値として公表。

### ◆ 令和4年7月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が8月22日に発表した7月の主要コンビニ7社

の売上高（既存店）は、前年同月比2.9%増の9,544億円で5カ月連続前年を上回った。平均気温が高く、冷やし麺、ソフトドリンク等が好調だったことに加え、おにぎり、揚げ物等のカウンター商材、冷凍食品等が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が同日に発表した7月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.1%増の9,934億円で4カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により内食需要が伸びたことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が8月23日に発表した7月の百貨店71社、187店の売上高は、前年同月比（既存店）9.6%増の4,391億円で5カ月連続前年を上回った。外出機会の増加や気温上昇で夏物の売上が好調だったことを反映したとみている。

### ◆ 令和3年度通販市場売上高

日本通信販売協会は8月24日、3年度の通信販売市場の売上高を発表。売上高は、前年度比7.8%増の11兆4,600億円でマイナスを記録した1998年度以来23年連続して増加。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年度、伸び率（20.1%）は調査開始以来初めて20%を超えたが、本年度は直近10年の平均成長率8.5%並みとなった。また、業態別ではモール系、品目別では家電系、家具、食品等巣ごもり需要を充実させるアイテムが好調だった。

### ◆ 令和4年8月月例経済報告

内閣府は8月25日、8月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、前月、上方修正した内容を維持した。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある」とし、海外景気の下振れをリスクと挙げ、物価高が及ぼす家計や企業への影響にも注視する必要があるとした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ バイオマス活用推進会議の開催

政府は8月25日、「バイオマス活用推進基本計画」の改定案を決定するため、関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）による標記推進会議を開催。新たな計画では、温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロとする政府目標を踏まえ、バイオマスの活用推進の加速化が必要と提起し、果樹や街路樹の剪定枝等これまで使われてこなかったバイオマスの活用を進め、2030年にバイオマス全体の年間産出量の80%の利用や全市町村がバイオマス活用に関する計画を保有する新たな目標を掲げた。9月以降に閣議決定する。なお、基本計画は家畜排せつ物や下水汚泥等のバイオマスの利用拡大のため、バイオマス活用推進基本法に基づき2010年に策定後、概ね5年毎に見直しされている。

### ◆ 令和4年7月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は8月25日、7月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比14.5%増で8カ月連続のプラス。新型コ

ロナウイルス感染症により営業制限のあった前年を大きく上回ったが、月後半は第7波の拡大に伴い失速し、増加率は6月（19.9%）より5.4ポイント縮小。

### ◆ 特定技能で受け入れる外国人の見込み数の見直し

政府は8月30日、新型コロナウイルス感染症による労働需要の変化に応じ、在留資格「特定技能」で受け入れる外国人の上限数を見直すことを閣議決定。対象の12業種のうち、需要が拡大している製造、飲食料品製造業の2業種について上限を引き上げる一方、9職種は引き下げ、農業だけは36,500人と据え置き、全体の上限も据え置いた。なお、政府は2019年4月に特定技能制度の導入時、2019年～2023年度の5年間の受け入れ上限を345,150人に設定。また、本年4月末現在、この資格で在留する外国人は73,512人。

### ◆ 令和4年7月農作物価指数

農林水産省は8月30日、7月の農作物価指数（2015年=100）を公表。農業生産資材価格指数は119.2で、飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比10.0%上昇。前年同月を上回るのは18ヵ月連続。なお、前月比は3.7%上昇。農産物価格指数は98.6で、野菜等が上昇したものの、米、畜産物等が低下したことにより、前年同月比1.2%低下。なお、前月比は0.4%低下。資材高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない状況が続いている。

### ◆ 令和4年6月人口動態統計速報

農林水産省は8月30日、6月の人口動態統計速報を公表。これによると今年上半期の出生数は384,942人で前年同期に比べ20,087人少ないことが分かった。上半期で40万人を下回るのは2000年以降で初めて。新型コロナウイルス感染症の影響で結婚や妊娠を控える傾向にあったことが影響したとみられる。このままのペースで推移すると本年の出生数は、1898年の統計開始以来最少の前年の811,604人を下回り、初の80万人割れとなる可能性が高い。

### ◆ 令和2年度社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所は8月30日、2年度の年金、医療、介護等社会保障給付費を公表。総額は前年度から8兆2,967億円増の132兆2,211億円で過去最高を更新。伸び率は6.7%で1995年度以来の高水準。高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大で補助金や給付金も膨らみ、過去最高を更新。1人当たりの給付費は前年度から65,900円増の1,048,200円。部門別では、年金は55兆6,336億円（前年度比0.3%増）、医療は42兆7,193億円（同4.9%増）、介護、子育て支援、生活保護等「福祉その他」は33兆8,682億円（同22.1%増）。

### ◆ 令和5年度農林水産予算概算要求

農林水産省は8月31日、令和5年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は2兆6,808億円で前年度当初予算比17.7%増。生産基盤の強化、輸出力強化、みどりの食料システム戦略の推進、農地の効率的な利用と人の確保・育成等を柱に置いている。なお、食料安全保障強化に向けた予算は、要求段階で金額を示さない「事項要求」とした。また、財務省は9月5日、概算要求総額が110兆484億円になったと公表。過去最大だった4年度の概算要求総額（111兆6,559億円）に次ぐ規模となっているが、「事項要求」も目立ち、年末に決定する予算案は歳出総額で過去最大だった4年度（107兆5,964億円）を上回り、11年連続で過去最大となる公算が大きい。

### ◆ 飼料米助成見直し検討

農林水産省は 8 月 31 日、5 年度の水田活用の直接支払交付金による飼料用米への戦略作物助成の見直しを検討する方針を明らかにした。専用品種での取り組みや主食用米とは区分した栽培管理を推進することなどを論点に、年末の予算概算決定に向けた政府・与党の議論で見直し内容を詰める。

### ◆ 令和3年度末農福連携の取組主体数

農林水産省は、3 年度末の農福連携の取組主体数を公表。取組主体数は 5,909 件で前年度から 938 件増加。このうち、農業経営体は 2,672 件、特例子会社は 50 件、障害者就労施設・A型は 544 件、同・B型は 2,243 件。なお、政府は元年 6 月、「農福連携等推進ビジョン」を定め、農福連携に取り組む主体を 6 年度末までに元年度（4,117 件）から 3,000 件多い 7,117 件とする目標を掲げている。

令和 4 年 9 月 14 日

一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和4年9月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問101件、約82千㎡について意見答申ー

農業会議は8月17日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

8月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	319㎡	9件	10,524㎡	10件	10,843㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	1,038㎡	2件	538㎡	5件	1,576㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	54.74㎡	1件	54.74㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,109㎡	3件	2,109㎡
可児市農業委員会	2件	1,072.02㎡	10件	8,539㎡	12件	9,611.02㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
各務原市農業委員会	1件	414㎡	6件	5,475.37㎡	7件	5,889.37㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	11,918㎡	1件	11,918㎡
郡上市農業委員会	1件	701㎡	9件	3,624.76㎡	10件	4,325.76㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	7件	2,565㎡	7件	2,565㎡
川辺町農業委員会	1件	58㎡	2件	942㎡	3件	1,000㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,919㎡	5件	2,919㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	580㎡	2件	580㎡
高山市農業委員会	12件	7,109㎡	16件	10,563.36㎡	28件	17,672.36㎡
飛騨市農業委員会	1件	335㎡	4件	404㎡	5件	739㎡
計	22件	11,046.02㎡	77件	60,756.23㎡	99件	71,802.25㎡

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,708㎡	1件	5,708㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,701.59㎡	1件	4,701.59㎡
計	0件	0㎡	2件	10,409.59㎡	2件	10,409.59㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。



なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(12,500.59㎡)、一時転用は4件(26,050㎡)。

#### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。新型コロナウイルス感染症は、第7波の流行に入り、感染の急激な広がりにより歯止めがかからない状態が続いており、県は5日に「BA・5対策強化宣言」を発令し、県民一人一人に感染防止対策の再徹底を呼び掛けています。ご出席の皆様も感染防止対策の徹底をお願い致します。

また、10日には第2次岸田改造内閣が発足し、農林水産大臣には農政の重鎮である鹿児島県の野村哲郎参議院議員が就任されました。農政課題が山積する中、現場の意向を踏まえた施策が展開されることを期待するところです。

さて、猛暑の中、各農業委員会では、農地の利用状況調査に取り組んでおられることと思いますが、体調には十分気をつけて活動してください。各農業委員会は、平成28年に施行された改正農業委員会法により新たな法令業務に位置付けられた「農地利用の最適化」に取り組み、遊休農地の発生防止・解消に努めているところです。岐阜県農業会議でも、令和2年10月に決議した「第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の中で、遊休農地を毎年1か所以上解消し、農地として再生しようと目標を掲げ、「1農業委員会1事例づくり」では、取組の成果も表れているところです。農業委員会活動のより一層の「見える化」が求められている中、地域の農地を総点検する利用状況調査は、活動を目に見えるものとするとともに、現状把握として大きな意味を持ち、「農地利用の最適化」の基本となるものと考えられます。皆様のご支援、ご協力をよろしく申し上げます。

5月には「改正農業経営基盤強化法」が成立し、「人・農地プラン」を「地域計画」として法定化することや、農業委員会には「目標地図」の素案作成という重要な役割が課されることになりました。現在、農林水産省では、来年4月を想定する施行に向け、政省令等詳細を詰めるとともに、予算要求作業が進められているところです。政省令では、これまでの「人・農地プラン」の取組みが活かされる仕組みとなっているか、農業委員会に過度な負担が課されることはないか、あるいは、予算等十分な支援策は講じられるか等、現場の意見を踏まえ、一連の作業が丁寧に進められ、「農地利用の最適化」につながるものになるのか注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、岐阜県農畜産公社 川瀬センター長様から「農福連携の推進について」と題して、農福連携の推進体制や農業分野における障がい者の就労状況等を説明して頂くこととしております。

それでは、指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

#### 【情報提供】

(1) 農福連携の推進について

(岐阜県農畜産公社 川瀬センター長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○下呂市農業委員会 川合主事

同市農業委員会は、令和3年度より農地パトロールにおいて、衛星データとAI解析を活用したシステム「アクタバ」を活用している。今回、改善するため、7月から12月まで、新たにJAXAの衛星「だいち2号」の観測データを用いて実証を行っている。これにより、現地での結果入力やGPSによる現在地把握、最短ルート検索等現地調査の効率化が期待される。同市は、JAXAとの事業協力によって農業DXの先進地として全国にPRしていきたい考えだ。

## ◆ 令和3年度白書に関する東海ブロック説明会に出席

農林水産省主催で8月3日（水）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、東海農政局 小林局長から「白書は国民の皆様には現状や施策をご理解頂くために作成している。本日は本省の担当官から説明を頂くこととしている。こうした機会を通して、食料・農業・農村への関心が高まることを期待している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村白書について (2)食育白書について、説明があり、質疑応答をした。

## ◆ 「岐系207号」栽培実証及び米袋原画の検討会に出席

県主催で8月4日（木）、JAぎふ北方支店及びWeb形式併用で開催された標記検討会に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県農産園芸課 大橋課長から「資材の高騰対策が国で示され、県でも国の補助を補完する形での支援を検討している。岐系207号、新品種デビューに当たっての話し合いということで、活発な議論が交わされることを期待している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「岐系207号」の生育検討について (2)品種名について (3)米袋原画について、協議した。

## ◆ 経営所得安定対策等の事務研修会に出席

県農業再生協議会主催で8月10日（水）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記研修会に全体で78名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)事務研修会について(①地域農業情報活用支援システムについて)(2)経営所得安定対策等の事務について(①手続き電子化について ②産地交付金について ③経営所得安定対策等の事務手続きについて)、説明があり、質疑応答をした。

## ◆ 県燃油価格高騰緊急対策推進協議会通常総会に出席

県燃油価格高騰緊急対策推進協議会主催で8月17日（水）、J A会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第1号議案「令和3年度事業報告について」、第2号議案「令和3年度収支決算について」、第3号議案「令和4年度事業計画（案）について」、第4号議案「令和4年度収支予算（案）について」、協議し、原案のとおり承認された。

## ◆ 農山漁村活性化法の一部を改正する法律に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で8月19日（金）、W e b形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「改正農山漁村活性化法の政省令案が明らかになってきた。農業経営基盤強化法とセットで改正され遊休農地対策の間口が広がった。これまで農山漁村活性化法は馴染みが薄く、上手に運用していくため、農林水産省の担当課長から政省令案の説明を頂く機会を設けた」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農山漁村活性化法の一部を改正する法律の政省令案について（説明者：農林水産省農村計画課 庄司課長）、(2)令和4年度機構集積支援事業の巡回支援について（同：全国農業会議所 稲垣事務局長、佐藤担当部長）説明があり、質疑応答をした。

## ◆ 秋の農作業安全確認運動推進会議に出席

農林水産省主催で8月23日（火）、W e b形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、野村農林水産大臣から「トラクターの転落、転倒が多い。農作業安全ポスターデザインコンテストも、しめよう！シートベルトをテーマに実施した。これを重点に秋の取り組みも進めていきたい」との主催者挨拶があった。

ポスターデザインコンテスト表彰式の後、(1)令和4年秋の農作業安全確認運動の展開について、(2)トラクターメーカーにおける農作業安全対策について、(3)近年の農作業事故の詳細調査・分析事例、京都府における農作業安全研修の取組状況について、(4)農業者等への農作業安全の啓発に活用できる資材等について、説明があり、意見交換をした。

## ◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で8月24日（水）、郡上市役所で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

項目として、(1)令和3年度第2回現地支援会議の結果について (2)令和4年の経営実績について、報告後、意見交換をし、コンダクターから助言を頂いた。

## ◆ 県農業再生協議会臨時総会に出席

県農業再生協議会主催で8月25日（木）、JA会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第1号議案「岐阜県農業再生協議会規約及び規程の改正について」、第2号議案「令和4年度事業計画の追加及び令和4年度収支予算について」、協議し、原案のとおり承認された。

## ◆ 第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で8月26日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江部長から「システムのログイン・更新率は徐々に伸びているものの、十分に使われている段階には至っていない。目標地図の素案作り、地域計画等に対応するため、改修を進めている。全委員会で活用されるよう、グループ別対象委員会への指導状況等について確認のうえ、対応をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)グループ別対象委員会等の利用促進進捗状況について (2)サポートシステム利用促進アンケートの結果を踏まえた改修等について (3)ワンデスクの開発状況について、協議した。

## ◆ 目標地図の素案作成に関する農業委員会との意見交換会に出席

農林水産省主催で8月30日（火）、Web形式で開催された標記意見交換会に、本県から大垣市農業委員会 竹中次長、安八町農業委員会 大西主事、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、農林水産省農地政策課 毛利経営専門職から「目標地図の素案作りの際に必要な機能について意見交換をしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)目標地図作成のシミュレーションの3つの観点について (2)シミュレーションを行うために必要だと思われる属地的・属人的な選択肢について、意見交換をした。

## ◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール(予定)及び採択・応募状況

### ○募集スケジュール（予定）

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15~R4. 5. 16	R4. 7. 1~R8. 6. 30	R3. 7. 1~R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6~R4. 8. 9	R4. 10. 1~R8. 9. 30	R3. 10. 1~R4. 6. 1
第3回	R4. 11~R4. 12（予定）	R5. 2. 1~R9. 1. 31	R4. 2. 1~R4. 10. 1

## ○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	—	—	29	35
計	6	7	35	42

## ◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくをお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巣市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	
10月	0名	
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	

3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	10名

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
9／28	農業者年金加入推進特別研修会（下呂市）
10／11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10／13	都道府県農業会議会長会議（東京都）
10／14	常設審議委員会（NOSA I ぎふ）
11／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11／15	常設審議委員会（JA会館）
11／30	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12／1	全国農業委員会会長代表者集会（東京都）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2022年度版 農家相談の手引 (R04-14 A4判 850円)
- ・2022年度版 進めよう! 「人・農地プラン」の実質化(リーフ) (R04-13 A4判 100円)
- ・令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)
- ・農地パトロールポロシャツ(青色) (R04-A 2,500円)
- ・令和4年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R04-07 A5判 1,140円)
- ・まんがでわかる! 農業者年金 (R04-09 A4判 210円)
- ・2022年度版 農業委員会業務必携 (R04-10 A4判 1,490円)
- ・2022年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R04-06 A4判 90円)
- ・2022年度版農業者年金 加入推進リーフレット(リーフ) (R04-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R04-04 A4判 20円)
- ・2022年版農業者年金制度と加入推進 (R04-03 A4判 500円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集2級 (R04-02 A5判 1,100円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R04-01 A5判 1,100円)